



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 日置電機株式会社
 コード番号 6866 URL <https://www.hioki.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 細谷 和俊

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山辺 昌幸

TEL 0268 - 28 - 0555

四半期報告書提出予定日 平成29年4月28日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	5,280	1.7	751	9.4	756	6.2	553	3.1
28年12月期第1四半期	5,192	5.9	829	3.8	806	6.5	570	7.3

(注) 包括利益 29年12月期第1四半期 598百万円 (45.3%) 28年12月期第1四半期 411百万円 (37.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	40.59	
28年12月期第1四半期	41.89	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	24,684	21,360	86.5	1,567.59
28年12月期	23,200	21,035	90.7	1,543.68

(参考) 自己資本 29年12月期第1四半期 21,360百万円 28年12月期 21,035百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		20.00		20.00	40.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,850	4.4	1,090	0.7	1,150	8.0	860	14.0	63.11
通期	19,700	8.6	2,175	29.7	2,300	36.7	1,720	47.3	126.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期1Q	14,024,365 株	28年12月期	14,024,365 株
期末自己株式数	29年12月期1Q	397,713 株	28年12月期	397,693 株
期中平均株式数(四半期累計)	29年12月期1Q	13,626,665 株	28年12月期1Q	13,626,799 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

前期末から続いた円安基調と海外経済の持ち直しにより、日本経済は、製造業を中心に緩やかに改善に向かっています。このような中、当社の主要顧客であります自動車及び電子部品業界における設備投資も改善してまいりました。それに加え、電気自動車、バッテリー、電子部品等の生産ラインに必要な計測器のラインナップの充実に注力したことにより、当社製品の需要は増加しております。

海外市場におきましては、販売網の整備、顧客密着営業の展開による販売力強化を進めてまいりました。その成果が着実に売上高の増加につながっております。今後も重点地域を定め、更なる強化を進めてまいります。

利益面におきましては、継続的成長発展に向けた投資による固定費の増加により減益になりましたが、今後は、更なる売上高の伸長を目指すとともに、現在進めております生産性の向上、コスト削減など体質強化の取り組みを様々な側面から進め、利益率の向上につなげてまいります。

このような経営環境の中、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高52億80百万円(前年同期比1.7%増)、営業利益7億51百万円(同9.4%減)、経常利益7億56百万円(同6.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億53百万円(同3.1%減)になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	571,267	10.9	585,881	10.2	14,614	2.6
記録装置	1,102,913	20.9	1,231,452	21.5	128,538	11.7
電子測定器	2,026,406	38.5	2,338,197	40.8	311,791	15.4
現場測定器	1,232,420	23.4	1,240,372	21.7	7,952	0.6
周辺装置他	331,697	6.3	329,856	5.8	△1,840	△0.6
合計	5,264,705	100.0	5,725,761	100.0	461,056	8.8

② 売上実績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	697,890	13.4	599,883	11.4	△98,006	△14.0
記録装置	1,094,570	21.1	1,076,254	20.4	△18,315	△1.7
電子測定器	1,997,602	38.5	2,078,212	39.4	80,609	4.0
現場測定器	1,080,847	20.8	1,193,056	22.6	112,209	10.4
周辺装置他	321,837	6.2	332,814	6.3	10,976	3.4
合計	5,192,747	100.0	5,280,220	100.0	87,473	1.7

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間の海外売上高は、22億51百万円(前年同期比5.6%増)、海外売上高比率は42.6%になりました。

① 受注実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		2,999,451	57.0	3,336,722	58.3	337,270	11.2
海外	アジア	1,697,755	32.2	1,833,727	32.0	135,971	8.0
	アメリカ	288,856	5.5	278,715	4.9	△10,141	△3.5
	ヨーロッパ	173,148	3.3	164,405	2.9	△8,742	△5.0
	その他の地域	105,492	2.0	112,190	2.0	6,697	6.3
計		2,265,253	43.0	2,389,038	41.7	123,785	5.5
合計		5,264,705	100.0	5,725,761	100.0	461,056	8.8

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		3,060,104	58.9	3,029,076	57.4	△31,028	△1.0
海外	アジア	1,631,912	31.4	1,696,659	32.1	64,747	4.0
	アメリカ	290,825	5.6	293,279	5.6	2,454	0.8
	ヨーロッパ	147,329	2.8	162,419	3.1	15,089	10.2
	その他の地域	62,576	1.2	98,786	1.9	36,210	57.9
計		2,132,642	41.1	2,251,144	42.6	118,501	5.6
合計		5,192,747	100.0	5,280,220	100.0	87,473	1.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・東南アジア・インド

(2) アメリカ …………… 北米・中南米

(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ

(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ

3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、現金及び預金、売上債権及び有形固定資産が増加したため、前連結会計年度末と比較して14億84百万円増加し、246億84百万円になりました。

負債は、買掛金、賞与引当金及び未払金が増加したため、前連結会計年度末と比較して11億58百万円増加し、33億23百万円になりました。

純資産は、利益剰余金が増加したため、前連結会計年度末と比較して3億25百万円増加し、213億60百万円になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年1月25日の決算短信で公表いたしました、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,629,534	6,230,185
受取手形及び売掛金	2,121,471	2,539,097
商品及び製品	529,278	512,202
仕掛品	366,919	428,128
原材料及び貯蔵品	1,156,944	1,106,592
繰延税金資産	22,805	164,717
その他	239,314	277,862
貸倒引当金	△1,581	△2,271
流動資産合計	10,064,685	11,256,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,862,869	8,138,104
機械装置及び運搬具(純額)	505,970	472,379
工具、器具及び備品(純額)	797,731	793,702
土地	1,896,179	1,896,179
建設仮勘定	833,822	28,628
有形固定資産合計	10,896,573	11,328,994
無形固定資産		
ソフトウェア	725,832	707,565
その他	32,003	10,810
無形固定資産合計	757,836	718,375
投資その他の資産	1,481,205	1,380,979
固定資産合計	13,135,615	13,428,349
資産合計	23,200,300	24,684,865

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	380,809	616,252
未払法人税等	176,831	339,871
賞与引当金	—	430,231
役員賞与引当金	—	9,013
その他	763,191	1,112,356
流動負債合計	1,320,832	2,507,725
固定負債		
役員退職慰労引当金	67,760	—
繰延税金負債	10,624	11,855
退職給付に係る負債	482,284	491,088
その他	283,619	313,202
固定負債合計	844,288	816,146
負債合計	2,165,121	3,323,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	14,330,608	14,611,185
自己株式	△762,272	△762,318
株主資本合計	20,804,680	21,085,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	266,551	322,219
為替換算調整勘定	141,134	126,826
退職給付に係る調整累計額	△177,186	△173,265
その他の包括利益累計額合計	230,499	275,781
純資産合計	21,035,179	21,360,994
負債純資産合計	23,200,300	24,684,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	5,192,747	5,280,220
売上原価	2,972,334	3,033,564
売上総利益	2,220,413	2,246,656
販売費及び一般管理費	1,391,366	1,495,421
営業利益	829,046	751,235
営業外収益		
受取利息	2,223	613
受取配当金	1,292	994
受取家賃	1,920	1,929
助成金収入	1,711	279
雑収入	12,272	17,918
営業外収益合計	19,420	21,734
営業外費用		
支払利息	1,154	1,162
売上割引	24,122	5,244
為替差損	16,172	8,635
雑損失	368	1,271
営業外費用合計	41,817	16,314
経常利益	806,649	756,656
特別利益		
国庫補助金	131,500	—
特別利益合計	131,500	—
特別損失		
固定資産除却損	3,176	191
固定資産圧縮損	126,289	—
会員権評価損	—	7,020
関係会社株式売却損	15,451	—
特別損失合計	144,917	7,211
税金等調整前四半期純利益	793,232	749,444
法人税、住民税及び事業税	383,736	320,469
法人税等調整額	△163,034	△124,136
法人税等合計	220,701	196,333
四半期純利益	572,530	553,111
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,650	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	570,880	553,111

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	572,530	553,111
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△85,275	55,668
為替換算調整勘定	△74,291	△14,308
退職給付に係る調整額	△1,226	3,921
その他の包括利益合計	△160,792	45,282
四半期包括利益	411,737	598,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	407,691	598,393
非支配株主に係る四半期包括利益	4,045	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成29年2月24日開催の第65期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う退職慰労金の打切り支給を決議いたしました。

これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打切り支給額の未払分29,240千円を「長期未払金」として固定負債の「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。